

計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算
- ・ 個 別 注 記 表

自：2021年 4月 1日

至：2022年 3月31日

株式会社ウイン・インターナショナル

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 17,457,736 】	【流動負債】	【 13,948,842 】
現金及び預金	4,215,285	支払手形及び買掛金	10,619,848
受取手形及び売掛金	9,829,000	電子記録債務	1,280,768
電子記録債権	1,523,467	短期借入金	1,000,000
商 品	1,562,029	未 払 金	169,930
前 払 費 用	25,844	未 払 費 用	53,601
そ の 他	302,108	未 払 法 人 税 等	408,154
		未 払 消 費 税 等	132,534
		契 約 負 債	48,258
		賞 与 引 当 金	212,701
		前 受 収 益	179
		そ の 他	22,865
【固定資産】	【 5,433,815 】	【固定負債】	【 704,938 】
(有形固定資産)	(4,909,495)	退職給付引当金	702,938
建 物	656,160	そ の 他	2,000
構 築 物	15,232		
工具、器具及び備品	654,931	負 債 合 計	14,653,780
減価償却累計額	△ 905,794		
土 地	3,646,313	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	842,651	【株主資本】	【 8,197,408 】
(無形固定資産)	(5,994)	資 本 金	330,625
ソフトウェア	5,793	資 本 剰 余 金	196,875
そ の 他	201	資 本 準 備 金	196,875
(投資その他の資産)	(518,326)	利 益 剰 余 金	7,669,908
投資有価証券	81,176	利 益 準 備 金	17,500
出 資 金	10	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,652,408
長期前払費用	3,766	繰 越 利 益 剰 余 金	7,652,408
敷金及び保証金	67,974	【評価・換算差額等】	40,362
保険積立金	57,549	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,362
繰延税金資産	307,848		
		純 資 産 合 計	8,237,771
資 産 合 計	22,891,551	負 債 純 資 産 合 計	22,891,551

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		45,636,060
売 上 原 価		40,006,455
売 上 総 利 益		5,629,604
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,950,004
営 業 利 益		1,679,600
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	1,210	
不 動 産 賃 貸 料	12,094	
そ の 他	2,075	15,386
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	404	
不 動 産 賃 貸 費 用	411	
そ の 他	1,231	2,047
経 常 利 益		1,692,939
税 引 前 当 期 純 利 益		1,692,939
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	557,215	
法 人 税 等 調 整 額	△ 42,827	514,388
当 期 純 利 益		1,178,551

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当事業年度期首残高	330,625	196,875	196,875	17,500	7,213,120	7,230,620
当事業年度変動額						
剰余金の配当					△ 739,263	△ 739,263
当期純利益					1,178,551	1,178,551
株主資本以外の項目 の当期末変動額 (純額)						
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	439,288	439,288
当事業年度末残高	330,625	196,875	196,875	17,500	7,652,408	7,669,908

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当事業年度期首残高	-	7,758,120	43,642	43,642	7,801,762
当事業年度変動額					
剰余金の配当		△ 739,263			△ 739,263
当期純利益		1,178,551			1,178,551
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△ 3,280	△ 3,280	△ 3,280
当事業年度変動額合計	-	439,288	△ 3,280	△ 3,280	436,008
当事業年度末残高	-	8,197,408	40,362	40,362	8,237,771

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物
10～50年
工具、器具及び備品
4～15年
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
商品販売
医療機器販売事業においては、主に虚血性心疾患関連機器や心臓律動管理関連機器、心臓血管外科関連機器の販売をしております。このような商品販売については、顧客によって受領が確認された時点で商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断したため、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

工事契約

医療機器販売事業における工事契約については、一定期間にわたり支配が移転し、履行義務が充足されると判断したため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識することとしております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行うこととしております。なお、収益認識会計基準適用指針第95項に該当する取引については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い、概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は工事請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用することとしておりましたが、当事業年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

また、収益認識会計基準適用指針第95項に該当する取引については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

顧客との契約から生じた債権の残高は、それぞれ以下のとおりです。

受取手形 304,907千円

売掛金 9,524,093千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

12,303,400株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月3日 定時株主総会	普通株式	739,263	60.09	2021年 3月31日	2021年 6月4日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,178,551	95.79	2022年 3月31日	2022年 6月7日

5. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	売上高
虚血性心疾患関連	12,283,932
心臓律動管理関連	11,473,910
心臓血管外科関連	7,039,374
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	4,478,380
医療機器関連	3,817,233
その他	6,543,229
顧客との契約から生じる収益	45,636,060
その他の収益	—
外部顧客への売上高	45,636,060

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	11,504,362
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	11,352,468
契約負債 (期首残高)	2,889
契約負債 (期末残高)	48,258

契約負債は、医療機器販売事業において、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、サービスの提供に伴って履行義務が充足され、収益へと振替えられます。当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,889千円であります。また、当事業年度において、契約負債が45,369千円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。

なお、過去の期間に充足 (又は部分的に充足) した履行義務から、当事業年度に認識した収益に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当事業年度末において27,235千円であります。

当該履行義務は、期末日後1年以内に約50%、3年以内に約50%が収益として認識されると見込んでおります。

なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。